



敷島製パン株式会社

「Pasco」ブランドでおなじみのパン・和洋菓子製造・販売会社。創業の理念である「パンで社会に貢献する」を100年以上に渡り堅持しながら、未来の食糧事情やSDGsに配慮した新たな商品開発に取り組み続けています。

本社：愛知県名古屋市中区東区白壁五丁目3番地
設立：1920年6月
資本金：1,799百万円
従業員数：3,948人
URL：<https://www.pasconet.co.jp/>

(取材日：2021年9月)

POINT

緊急事態宣言時、DaaSよりも
低コストかつ迅速に
リモートワーク環境を構築

1

オフィスで利用していた
PC環境が、そのまま
在宅勤務時も利用可能に

2

DaaSと比較して
快適に動作する
リモートワーク環境を実現

3

Chromebookと Ericom AccessNowの組み合わせで、 在宅勤務へのスピード対応を実現

Pascoブランドでおなじみの敷島製パンでは、シンクライアント端末とDaaSによるリモートワークを主に営業職に導入していましたが、コロナ禍で在宅勤務ニーズが高まるも、DaaSの拡張は対応が困難でした。そこで「Ericom AccessNow」を導入し、ChromebookからオフィスPCにブラウザでアクセスできる環境を構築。多くのユーザーに対し低コストで迅速に在宅勤務を可能にすることができました。

課題

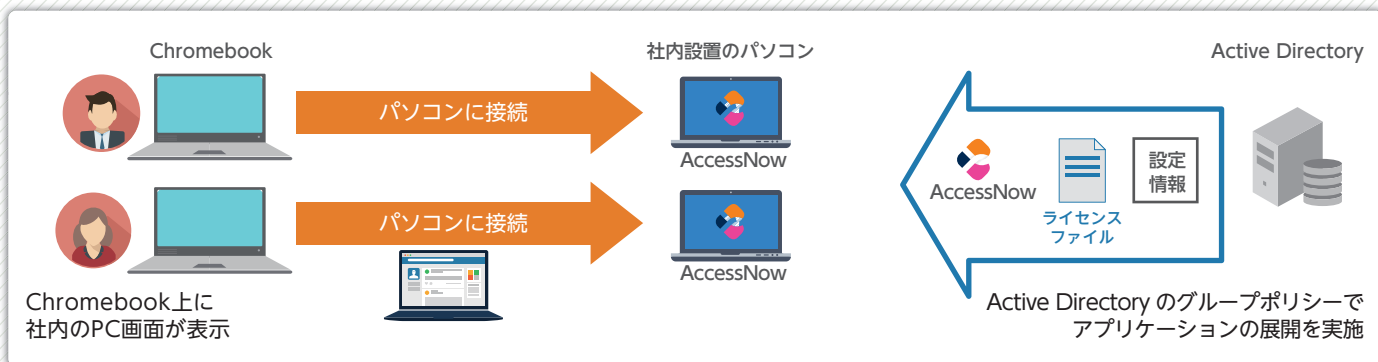
対策

効果

- コロナ禍対応のため、急遽リモートワーク環境を拡充する必要に迫られた
- 既存のDaaS環境の拡張にはコストと時間がかかるため、対応が困難だった
- 業務で利用する専用ソフトウェアの利用やユーザーの利便性のため、リモートでも簡単にWindows環境を操作できる必要があった

- Chromebookを追加導入し、リモートアクセス製品Ericom AccessNowと組み合わせユーザーに展開
- Ericom AccessNowの展開にはActive Directoryのグループポリシーを使い、迅速な環境構築を実施
- 在宅勤務時でも普段利用しているオフィスPCへ、リモートアクセスして遠隔利用する環境を構築

- Chromebookとの相性もよく、DaaS利用時に見られた動作遅延もない快適なリモートワーク環境を構築できた
- グループポリシーを活用した展開は迅速で、また、RDS CALの追加購入も不要なため、時間とコスト双方に効果があった
- オフィスのPC環境をそのまま活用でき、別途、教育なども実施することなく、ユーザーの利便性に優れた仕組みを構築できた

Chromebook上に
社内のPC画面が表示

パソコンに接続

パソコンに接続

社内設置のパソコン

AccessNow
AccessNow

Active Directory

AccessNow

ライセンス
ファイル設定
情報Active Directoryのグループポリシーで
アプリケーションの展開を実施

Ericom AccessNow

柔軟な働き方にふさわしいクライアント環境を模索してきた敷島製パン

食パンのロングセラー商品「超熟」をはじめ、様々なパン・菓子類の商品で広く知られるPascoブランド。同ブランドの商品を製造、販売しているのが、名古屋市に本拠を構える敷島製パン株式会社です。

同社は2020年に創業100周年を迎えた老舗企業ですが、創業の理念「パンで社会に貢献する」を今日でも堅持しながら「国産小麦を使ったパン」「家庭で焼き立てを味わえる冷凍パン」の他、「食用ココロギパウダーを使ったパン・菓子」など、将来の食糧事情やSDGsなどに配慮した新たな商品開発にも日々取り組んでいます。

そんな同社は、2012年には従業員が利用するクライアント端末に、社外持ち出し可能なモバイル型PCやiPadを導入し、VDI基盤を構築するなど、早くからリモートワークを採り入れ新たな試みに挑戦してきました。

同社 SPS推進部 企画グループ 佐合志穂氏によれば、その後も同社では柔軟な働き方と強固なセキュリティを両立できるクライアント環境を追い求めたといえます。

佐合氏 営業職などのユーザー向けには、シンククライアント端末とDaaSの組合せによるセキュアなリモートワーク環境を提供していました。また2019年には老朽化したシンククライアント端末をChromebookにリプレースし、さらに利便性の高いクライアント環境の実現を目指しました。



佐合 志穂 氏

コロナ禍対応のリモートワーク環境構築に「Ericom AccessNow」を適用

2019年から2020年初めにかけてはWindows 10対応のためにクライアントPCを一斉にリプレースするなど、クライアント環境への投資を計画的に行ってきた同社でしたが、2020年2月に突発的な事態が発生しました。新型コロナウイルスの感染拡大と、それに伴うオフィス出社自粛の要請を受け、急遽、在宅勤務者用のリモート環境の構築を迫られたのです。

世界的なリモートワークの急拡大によりモバイル型PCの需要が急増し、その供給がひっ迫する中、同社は早期に行動できたことにより、リモートワーク用Chromebook端末300台を調達することができました。しかし同社 SPS推進部 企画グループ 大久保友皓氏によれば、端末の確保だけではこのような体制を実現できなかったといいます。

大久保氏 端末は確保できたものの、肝心のデスクトップ環境を稼働させるDaaSのインフラ拡張が間に合いそうにありませんでした。十分な数のデスクトップ環境を追加するには現状のリソース量では足りず、かといってリソースやライセンスを追加すると時間とコストもかかり、想定内に収まらなかったのです。



大久保 友皓 氏

そこで代替手段として、いくつかの方式を検討した結果、最終的に選択したのがEricom社のリモートアクセス製品「Ericom AccessNow」を導入することでした。具体的には、社員が在宅勤務のために持ち帰ったChromebookからオフィスのPCに対して、Ericom AccessNowを使いブラウザ経由でリモートアクセスし、遠隔操作するという方法です。

大久保氏 この方法なら素早く、かつコストを抑えながら環境を整備できますし、既に導入していたChromebookとの相性も良好でした。実は2年前にEricom AccessNowの検証を行ったことがあり、機能性や先進性が良く、今回のコロナ禍対応にも真先に導入候補に挙がりました。

短期間・低コストでリモートアクセス環境を構築

同社は早速、Ericom AccessNowの販売元であるアシストの支援を受けながら、リモートアクセス環境の構築に着手しました。今回はスピード重視のため、管理サーバは立てず、接続先のPCに対してActive Directoryのグループポリシーを通じてクライアントモジュールやライセンス、設定などを配布するだけで、短期間のうちに導入作業を完了できました。大久保氏は「DaaS環境を拡張する場合と比べて約半分の時間で導入でき、RDS CALの追加も不要な

ため、コストも大幅に抑えられました」と、その費用対効果の高さを評価します。

またユーザーがオフィスでもともと利用していたPC環境にリモートアクセスして利用するので、あらためてリモートワーク環境を一から構築する必要はありませんでした。導入後の運用工数もほとんど増えなかったため、短期間・低コストでの導入・運用が可能だったといいます。

大久保氏 ライセンス管理に少し手間が掛かるなど、Ericom AccessNowならではの導入、運用の難しさも若干ありましたが、アシスト社に迅速にサポートしていただいたおかげで、短期間の内にリモートワーク環境を新たに用意できました。

実際にこの仕組みを利用して、自宅環境からオフィスのPCにリモートアクセスして業務を行っているユーザーからは、「DaaS環境より快適に動くようになった」「オフィスで普段利用していたデスクトップ環境をそのまま利用できるの、業務効率は良い」などの声が寄せられており、高い評価を受けています。

今後は管理サーバを追加導入して管理性をさらに高める計画も

こうしたユーザーの声を受け、同社では今後もEricom AccessNowを使ったリモートアクセスの利便性や管理性を高めるべく、さらに高度な利用方法を検討しています。例えば、現状ではEricom AccessNowの管理サーバは利用しておらず「どのユーザーがどの端末にリモートアクセスしているか」が判別できないため、今後は新たに管理サーバを導入し、よりきめ細かな管理を行うことも検討しているといいます。また接続先のPC環境の管理性をさらに高めるべく、オンプレミスのVDI基盤を構築して、PC環境を集約することも検討したいとしています。

こうした計画を実現していくためにも、アシストのサポートには今後も大いに期待していると佐合氏は話します。

佐合氏 今回のコロナ禍に伴うリモートワーク体制の構築は、アシスト社のスピーディーかつ的確な対応がなければ実現できなかったかもしれません。今後も引き続き、弊社にとって有益な製品・サービスを迅速かつ的確に提案いただければと思います。